

9月市議会が始まりました。(9/2開会)

一般質問者は16名です。 質問者一覧は次回お知らせします。

- *一般質問は2日間となります。
 8日(水)10名、9日(木)6名

日本共産党一宮市議会 彦坂和子議員の一般質問 9月9日(1)番目 9時30分頃から

1, 命を最優先で新型コロナ対策を



- (1) 新型コロナの感染状況と保健所の体制強化
- (2) 新学期 学校での対策徹底を

2, 子どもたちの健やかな成長を



- (1) 保育民間事業者選定と公募要項

9月市議会について 議会運営委員会(8/26)の資料より (議員の間のクラスター(集団感染)発生の防止・感染リスク軽減の観点からの措置)

- ・一般質問は30分以内(答弁を含む)、
 原則2人ずつ質問した後休憩する。
- ・本会議等の市民傍聴の自粛のお願いをする。



*インターネット中継により本会議・委員会を視聴することができます。

日本共産党本村伸子議員 市幹部職員と懇談

8/27 新型コロナ対応と保健所担当などの部長・次長さん3人と本村伸子・日本共産党衆議院議員が市役所内で懇談しました。お忙しい中、対応していただいた3人の方に感謝申し上げます。市内で新型コロナ患者が増えている中で保健所の体制などを伺うことができました。本村議員は、国会で「保健所の保健師を増員してほしい」と質問していることを述べました。



*1994年から国の「行政改革」の方針で、保健所と保健師さんが大幅に減らされています。通常から人員が足りず、現場から「正規の保健師を増やしてほしい」との声が寄せられており、本村議員は国会で取り上げ、武田総務大臣は「令和3年度に向けて、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえながら、厚生労働省としっかり連携し、必要な財政措置について検討を進めていきたいと考えています。」と答弁しています。(2020,11,12) **正規の保健師を増やしてほしい!** (ひこさか和子)

市内の新型コロナの感染状況

- ・最近の毎日の感染者数 8/24 63人、8/25 59人、8/26 67人、8/27 58人、8/28 90人、8/29 50人、8/30 84人。
 - ・7月は計105人、8月は30日までに1074人。
 - ・感染経路不明者の割合が増えており、8月は60%以上。
 - ・入院39人、療養施設11人、自宅療養304人。(8/22時点)
 自宅療養は7/25時点は5人。
 - ・第4波(3~6月)に比べ、第5波(7~8月)は30歳代以下の感染者が64%と急増。
- *市内の感染状況は市のホームページで見ることができます。



日本共産党 緊急提案「夏休み明けの学校の感染対策」

日本共産党国会議員団文部科学部会は8/25 国会内で記者会見発表した「デルタ株による事態急変 学校の夏休み明けにあたっての緊急提案」を、8/30市教育長に直接手渡し懇談しました。参加したのは板倉正文・党一宮尾北委員長と彦坂和子市議。



*緊急提案の全文は裏面に掲載しています。

2021年8月30日

一宮市教育長 高橋信哉様

デルタ株による事態急変 学校の夏休み明けにあたっての緊急提案

日本共産党一宮・尾北地区委員会 委員長 板倉正文

日本共産党一宮市委員会 彦坂和子、渡邊智史、尾関宗夫

日本共産党国会議員団文部科学部会が8月25日の記者会見で発表した「デルタ株による事態急変 学校の夏休み明けにあたっての緊急提案」の全文は次のとおりです。

これまでの新型コロナウイルスとレベルの違うデルタ株は、子どもの感染をめぐる状況も大きく変えました。

第一に、これまで感染しにくいとされてきた子どもへの感染が顕著に増えていることです。10代以下の新規陽性者が7月半ばから4週間で6倍になったことは軽視できません。その中心は高校生ですが、小中学生の学習塾や保育園、学童保育でのクラスターも増えています。

第二に、感染は“おとなから子どもに伝播（でんぱ）する”とされてきましたが、“子どもからおとなに伝播する”という新たなパターンが少数ですが報告されていることです。

第三に、政府の後手の対策と五輪の強行により、現在、「全国各地が災害レベルの状況」（厚労省の専門家会合）となっていることです。しかも保護者世代はワクチン接種が間に合っていないという問題を抱えています。全員が自宅療養となった家族で40代の母親が亡くなった痛ましい出来事は、全国の子育て世代にとって人ごとではありません。

こうした状況で全国の学校が夏休み明けを迎えようとしています。「このまま学校を開けて大丈夫か」「子どもが感染し親が感染することも心配」などの不安が広がっていることは当然です。緊急事態宣言の地域を主に想定し、デルタ株のもとでの学校の感染対策について緊急の提案を行います。

（1）登校見合わせの選択・分散登校・オンライン授業などを柔軟に組み合わせて対応する

――緊急事態宣言の出ている地域などの学校は、デルタ株の感染力の強さを考慮し、学校の状況に応じ、登校見合わせの選択・分散登校・オンライン授業などを柔軟に組み合わせて対応すべきです。文部科学省は高校にかぎって分散登校等を通知しましたが、小中学校などでも感染状況に応じて分散登校がありえることを明確にすべきです。同時に分散登校は、保護者の減収や失職、医療従事者が出勤できなくなるなどのデメリットがあります。そうしたしわ寄せが起きないように、必要な子どもが朝から学校で学べるような対応を徹底することを求めます。

――少なくとも保護者・子どもが、感染対策のため登校を見合わせる選択を検討しています。ところが国の通知は、「同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいる」場合には欠席扱いしないなど登校見合わせの対象を狭くしています。広く認めるように転換し、登校を見合わせる子どもたちの学びや成長への支援を明確に位置付けることを求めます。

――長期の一斉休校は、保護者の失職などの生活苦、子どもたちの学び成長する権利への制約など少なくとも弊害をもたらします。いま行うべきことではありません。なお感染状況に応じ、夏休みを短くしていた学校が以前のように8月いっぱい夏休みとすることはありうることです。

（2）教室でのエアロゾル感染防止へ、短時間での全換気と不織布マスクを重視する

――教室で子どもたちが一定時間集まって会話し、給食をとる学校では、エアロゾル感染（空気感染）に特に注意する必要があります。デルタ株は従来株の半分の時間で感染すると言われています（富岳のシミュレーション）。短時間で空気を入れ替える常時換気（4カ所開けなど）と、教室で教職員も生徒もウレタンでなく不織布のマスクをつけることが重視されます（つけることが困難な子どもは除く）。国の予算で必要な子どもには不織布マスクを支給すべきです。また、換気の程度を示す二酸化炭素濃度の基準のあり方の検討を求めます。

――学童保育が3密とならないよう、学校などより広い場所を保障するなど柔軟な対応を求めます。

（3）学校でのクラスター対策と広範な検査

●濃厚接触者をせばめない、広めのPCR検査

――夏休み前は、陽性者がでても「給食は15分以内に食べている」として一人も検査をしないケースもありました。濃厚接触者を狭くみず、実態に応じ、学級・学年・全体など広めのPCR検査を行政検査として行うよう求めます。

●広範な子ども・教職員に頻回に行う簡易検査

――コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。このことを政府が無視してきたことが、事態の悪化を招いた一因です。

――ドイツでは児童生徒に週2回、迅速抗原検査をしています。感染状況の深刻な地域で教職員・子どもに週2回、国の予算で、自宅で行える迅速検査を行うことを求めます。

――国が高校等に配布した抗原簡易キットは症状のある人への緊急のものですが、学校現場では採取に必要な場所も防具もないなどの問題が噴出しています。無理なく活用できる対応策を具体的に示すことを求めます。

（4）学習指導要領を弾力化し、「災害時」にふさわしい柔軟な教育を保障する

――今後の感染状況は予断を許さず、一定の臨時休校などもありえます。全国一律休校の後に例年通りの授業時間の確保を基本とすれば、詰め込みとなり子どもたちがストレスをためるだけです。学習指導要領を弾力化し、限られた時間の中で、重要な核となる学習内容をじっくり学び（学習内容の精選）、子どもの成長に必要な行事も行えるようにすることを、「災害時」の基本とすべきです。入学試験がこうした弾力化の妨げとならないよう、出題範囲を実際の学習に合わせることも必要です。

（5）コロナについての学びとコミュニケーションを重視する

――子どもたちは長い間我慢をしいられ、さまざまな不満を募らせています。新型コロナウイルスと感染のしくみを学び、受け身でなく自分の頭で考え納得して行動変容し、「部活動もこれなら可能では」といった自分たちの学校生活の前向きな話し合いを行うことこそ、この時期に欠かせない学びです。そうした学びの保障を求めます。

――教職員が世界と日本の研究成果などを学び、感染対策ふくめ討議できるゆとりを保障することを求めます。このことは、子どもや保護者がウイルスを正しく恐れることを助けることにもなります。